



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月25日

KOMERI

上場会社名 株式会社コメリ 上場取引所 東
 コード番号 8218 URL https://www.komeri.bit.or.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 捧 雄一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 早川 博 (TEL) 025(371)4111
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	197,888	0.5	17,076	△3.8	16,508	△7.6	11,302	△6.0
2022年3月期第2四半期	196,943	—	17,743	—	17,866	—	12,029	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 11,173百万円 (△7.8%) 2022年3月期第2四半期 12,120百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	232.33	—
2022年3月期第2四半期	241.88	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	354,238	222,576	62.8
2022年3月期	354,788	213,840	60.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 222,576百万円 2022年3月期 213,840百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00
2023年3月期	—	25.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2023年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 24円00銭、記念配当 1円00銭
 2023年3月期期末配当金（予想）の内訳 普通配当 24円00銭、記念配当 1円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	385,000	2.4	28,500	2.4	28,600	1.2	18,100	1.1	372.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	54,409,168株	2022年3月期	54,409,168株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	5,856,060株	2022年3月期	5,381,744株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	48,649,411株	2022年3月期2Q	49,734,082株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2023年3月期2Q 748,100株、2022年3月期 823,500株、2022年3月期2Q 112,600株)が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) サステナビリティに関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大もありましたが、各種行動制限の緩和により、社会経済活動の正常化に向けた動きが進みました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、原材料・エネルギー価格の高騰、急速な円安の進行等に起因したコストプッシュインフレによって、個人消費停滞の懸念等、先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、3年振りに行動制限のないゴールデンウィークやお盆休みを迎え、客足が改善した業種・業態もあった一方で、日常生活や仕事に必要な商品の価格上昇が消費者の購買意欲、購買行動へ与える影響は計り知れず、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは、遅れた住関連分野の流通近代化を通して、お客様の暮らしを守り、育てることを目指し、全国11か所の物流センターを中心とする物流網と、全国1,200を超える店舗網を活用し、世界のベストソースからお客様の潜在ニーズを顕在化させた商品の提供と、住まいの環境改善に資するサービスのご提案に注力してまいりました。また、多くのお客様が価格に敏感な今こそ、安心してお買い物をしていただくため、税込みでの価格表示、PB商品を中心としたEDLP施策を継続してまいりました。

営業概況としては、新型コロナウイルス感染対策に関連する商品の需要は減少したものの、ガーデニング・家庭菜園用資材の販売は堅調に推移いたしました。また、原材料価格の高騰等により建設事業者様、農業事業者様等、プロのお客様の資材調達先として、継続的にご利用いただけたことで、リフォーム資材・エクステリア用品、園芸・農業用品の販売は底堅く推移いたしました。

出店につきましては、コメリパワーを1店舗、コメリPROを1店舗、コメリハード&グリーンを1店舗それぞれ開店いたしました。退店につきましては、コメリハード&グリーンを4店舗閉店いたしました。これらにより、当第2四半期末の店舗数は、パワー85店舗、ハード&グリーン1,111店舗、PRO10店舗、アテナ7店舗、合計で1,213店舗となりました。

また、5月20日にKOMERI (THAILAND) CO., LTD. (非連結子会社) がタイ王国2号店となる「コメリハード&グリーン パナットニコム店」を開店いたしました。今後も日本国内における事業モデルを活かし、タイ王国においても出店地域のお客様の暮らしに寄り添い、豊かな暮らしを守り育てる店づくりを目指してまいります(当該店舗は上記店舗数には含まれません)。

重点施策である商品開発につきましては、「暮らしを守り・育てる商品開発」を実現するため、お客様の潜在ニーズを顕在化させる商品開発に努めてまいりました。なかでも、自走式草刈機の「速刈り君」は、使う立場から品質を決め直すことで実現した低価格と、草刈り作業を安全かつ楽に行いたいというニーズが合致し、エントリー層のお客様を中心に販売が好調に推移いたしました。これらの結果、EDLP施策と合わせ、お客様からもご支持をいただくことができ、PB商品の売上高構成比率は前年同期比1.4%増の47.1%まで高めることができました。

リフォーム事業につきましては、全店で受付可能な住宅設備機器の簡易取付・施工サービスや、庭木の手入れ、エアコンクリーニング等の「住急番サービス」を拡充するとともに、従業員の教育体制も強化したことで堅調に推移いたしました。また、住宅設備機器の取付・交換工事にとどまらないフルリフォームを、ハード&グリーンまで含めた全店で可能とするため、店舗での受付体制整備や専門スタッフの配置を進めてまいりました。

イーコマース販売につきましては、1,200を超える店舗数を活かし、BOPIS (Buy Online Pick up In Store) の取り組みや、アプリと連携したキャンペーン等の販促活動により堅調に推移いたしました。

JAとの取り組みにつきましては、現在3JAとの協業を行っており、JAの商品をコメリの17店舗にて販売しております。また、三重県内のJA伊勢、JA多気郡と協業に向けた協議を継続しているとともに、9月27日より新たに沖縄県のJAおきなわと農業振興に関する協議を開始いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、1,978億88百万円(前年同四半期比0.5%増)、営業利益は、170億76百万円(同3.8%減)、経常利益は、165億8百万円(同7.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、113億2百万円(同6.0%減)となりました。

(セグメント別営業収益)

(単位：百万円、%)

部門別	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
工具・金物・作業用品	35,386	18.0	34,969	17.7	98.8
リフォーム資材・エクステリア用品	28,991	14.7	29,416	14.9	101.5
園芸・農業・ペット用品	65,895	33.4	68,294	34.5	103.6
日用品・家電・カー・レジャー用品	36,748	18.7	36,013	18.2	98.0
インテリア・家庭・オフィス用品	18,854	9.6	17,847	9.0	94.7
灯油等	1,990	1.0	2,109	1.1	106.0
その他	6,922	3.5	6,988	3.5	101.0
ホームセンター事業計	194,789	98.9	195,640	98.9	100.4
その他事業	2,154	1.1	2,248	1.1	104.4
営業収益合計	196,943	100.0	197,888	100.0	100.5

(注) 1. 第1四半期連結会計期間よりホームセンター事業の商品分類を変更いたしました。前年同期比較にあたっては、前第2四半期連結累計期間分を変更後の区分に組替えて表示しております。

2. 商品別の各構成内容は次のとおりであります。

工具・金物・作業用品	(工具、建築金物、ペイント、補修用品、作業衣料等)
リフォーム資材・エクステリア用品	(建築資材、配管材、木材、住設機器、エクステリア等)
園芸・農業・ペット用品	(園芸用品、肥料・農薬、農業資材、植物、ペット用品等)
日用品・家電・カー・レジャー用品	(日用消耗品、ヘルス&ビューティケア、家電、カー・レジャー・サイクル用品、食品等)
インテリア・家庭・オフィス用品	(内装、家具・収納用品、家庭用品、ダイニング、文具等)

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、1,650億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億82百万円増加いたしました。主に現金及び預金が11億69百万円減少いたしました。受取手形、売掛金及び契約資産が6億15百万円、その他に含まれる前払費用が9億9百万円増加したことによるものであります。固定資産は、1,891億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億33百万円減少いたしました。主に有形固定資産が13億12百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,542億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億50百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、985億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億1百万円減少いたしました。主に電子記録債務が56億17百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金が62億61百万円、1年以内返済予定の長期借入金が21億2百万円減少したことによるものであります。固定負債は、330億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億84百万円減少いたしました。主に長期借入金の減少によるものであります。

この結果、負債合計は、1,316億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ92億85百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,225億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ87億35百万円増加いたしました。主に剰余金の配当が11億46百万円ありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益113億2百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は62.8%（前連結会計年度末は60.3%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億31百万円減少し179億69百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、163億24百万円（前年同期比1.6%減）となりました。主な獲得要因は、税金等調整前四半期純利益 165億89百万円、減価償却費 58億円であります。主な使用要因は、法人税等の支払額 32億3百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、58億17百万円（同32.8%増）となりました。主な使用要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、117億38百万円（同124.0%増）となりました。主な使用要因は、長期借入金の返済 84億38百万円、自己株式の取得による支出 15億円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年4月26日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました2023年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

（4）サステナビリティに関する説明

① 基本方針

コメリグループは、経営理念である「コメリのねがい」を掲げ、「住まい」と「園芸・農業」に関する地域社会のインフラとして、ホームセンター事業を通じて地域社会、環境に貢献し、各種社会課題を解決し、持続可能な社会の実現、持続的な成長および中長期的な企業価値向上を目指しております。

そして、具体的な行動の指針である「コメリグループ行動指針」「行動基準」に沿って、各種サステナビリティの取り組みを推進してまいります。

② サステナビリティ推進体制

コメリグループでは、持続可能な社会の実現に貢献することを重要な経営課題の一つと認識しております。2022年9月末現在、経営企画担当の取締役常務執行役員をサステナビリティ推進担当とし、広報担当付の社員等がその業務を補佐しております。

③ 重要課題への取り組み

コメリグループでは、環境・社会を中心とする社会課題の解決による持続可能な社会の実現を通じた持続的な成長及び中長期的な企業価値向上を目指し、商品や店舗運営、物流等、商品の生産から販売までのすべての過程において、省力化・効率化を行い、環境及び社会課題の解決に取り組んでおります。

なお、重要課題に関する指標と目標につきましては、現在、策定に向けて準備を進めております。

④ 気候変動対応（TCFD提言に基づく開示）

コメリグループでは、2022年9月末現在、サステナビリティに関する各種取り組みを実施しております。TCFDへの対応につきましては、コメリ単体におけるスコープ1・スコープ2排出量とスコープ3排出量の一部データの整備が完了し、スコープ3排出量の未算定部分の整備を進めております。

なお、温室効果ガスの排出削減の取り組みにつきましては、原材料調達、製造・生産、流通、販売、消費の各過程において各種対応を行っております。2022年3月期の原単位あたりの排出量は、2013年度と比較して、32.8%減と大幅に削減しております。

また、気候変動に係るリスクおよび収益機会が事業活動や収益等に与える影響につきましては、現在シナリオ分析の準備を進めております。

⑤ 多様性確保に向けた人材育成方針・社内環境整備方針

コメリ経営要諦の「人は事業の最も大切な柱である」に基づき、従業員の人権を尊重し、性別・国籍・年齢等に関係なく、多様な人材がより能力を発揮し活躍できる環境整備を行っております。計画的な配置転換、職種別・階層別教育を中心とする営業力・商品力の強化、生産性の向上を実現する人事制度や多様な教育制度を構築し、中核人材の育成と従業員が安心・安全・健康に働くことができ「働きがい」を感じられる環境の確保に努めてまいります。

そして、具体的な行動の指針である「コメリグループ行動指針」「行動基準」に沿って、人材育成とその環境整備の取り組みを推進してまいります。

⑥ 公正取引の推進（腐敗防止の基本的な考え方）

コメリグループでは、お取引先様の取引方針として、「お取引にあたってのお約束」を策定し、お取引先様との平等かつ対等な関係を築き、信頼される企業となるよう、公正かつ透明な取引の実現に取り組んでおります。贈収賄、不公正・不当な取引等の腐敗行為および腐敗行為に加担する行為を防止し、コメリグループ全体で、お取引様と健全なパートナーシップの構築を目指してまいります。

⑦ お取引における人権についての考え方

生産から販売までのトータルプロデュースを行い、より良い商品・サービスをより安くお客様に提供するため、お取引先様とともに持続可能なサプライチェーンを構築するために、公正な取引を行うとともに人権の尊重も重要な課題の一つと考えております。

コメリグループでは、「事業活動における人権の尊重」をサステナビリティの重要課題の一つとしております。特に海外のプライベートブランド商品のお取引先様との間の契約の中で、強制労働、違法労働、児童労働の禁止、人種や国籍等での差別の禁止を規定して、定期的にその確認を行うこととしております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,422	18,253
受取手形、売掛金及び契約資産	23,232	23,848
商品及び製品	115,646	115,914
原材料及び貯蔵品	246	249
その他	6,328	7,645
貸倒引当金	△784	△835
流動資産合計	164,092	165,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	117,539	115,561
土地	36,033	36,033
リース資産（純額）	4,265	4,215
その他（純額）	5,414	6,130
有形固定資産合計	163,252	161,940
無形固定資産	8,934	8,917
投資その他の資産		
投資有価証券	1,638	1,518
繰延税金資産	7,269	7,330
敷金及び保証金	7,432	7,301
その他	2,169	2,155
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	18,508	18,305
固定資産合計	190,695	189,162
資産合計	354,788	354,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,703	22,441
電子記録債務	31,741	37,358
1年内返済予定の長期借入金	13,933	11,831
リース債務	1,529	1,518
未払法人税等	3,623	5,805
賞与引当金	1,850	1,890
役員賞与引当金	21	9
ポイント引当金	139	178
災害損失引当金	208	149
その他	19,817	17,383
流動負債合計	101,568	98,567
固定負債		
長期借入金	19,937	13,601
リース債務	3,128	3,068
役員退職慰労引当金	120	120
役員株式給付引当金	184	194
退職給付に係る負債	6,161	6,288
資産除去債務	7,735	7,778
その他	2,111	2,044
固定負債合計	39,379	33,094
負債合計	140,947	131,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金	25,260	25,260
利益剰余金	182,463	192,619
自己株式	△13,197	△14,488
株主資本合計	213,327	222,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	347	269
繰延ヘッジ損益	11	—
退職給付に係る調整累計額	154	114
その他の包括利益累計額合計	513	383
純資産合計	213,840	222,576
負債純資産合計	354,788	354,238

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	190,011	190,890
売上原価	126,906	128,034
売上総利益	63,105	62,855
営業収入	6,932	6,998
営業総利益	70,037	69,853
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	154	178
給料及び手当	18,274	17,931
賞与引当金繰入額	2,016	1,890
役員賞与引当金繰入額	10	9
貸倒引当金繰入額	105	162
退職給付費用	355	368
その他	31,377	32,236
販売費及び一般管理費合計	52,293	52,777
営業利益	17,743	17,076
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	79	59
プリペイドカード退蔵益	0	48
助成金収入	64	20
その他	86	67
営業外収益合計	240	207
営業外費用		
支払利息	59	43
為替差損	41	678
その他	16	53
営業外費用合計	118	774
経常利益	17,866	16,508
特別利益		
受取保険金	66	343
特別利益合計	66	343
特別損失		
固定資産処分損	158	58
災害による損失	39	157
減損損失	53	47
特別損失合計	252	262
税金等調整前四半期純利益	17,680	16,589
法人税、住民税及び事業税	5,257	5,322
法人税等調整額	393	△35
法人税等合計	5,651	5,286
四半期純利益	12,029	11,302
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,029	11,302

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	12,029	11,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142	△78
繰延ヘッジ損益	△2	△11
退職給付に係る調整額	△49	△39
その他の包括利益合計	90	△129
四半期包括利益	12,120	11,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,120	11,173
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,680	16,589
減価償却費	5,792	5,800
減損損失	53	47
災害損失	39	157
受取保険金	△66	△345
賞与引当金の増減額 (△は減少)	59	39
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△0	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	51	69
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△769	39
受取利息及び受取配当金	△89	△70
支払利息	59	43
有形固定資産処分損益 (△は益)	158	58
売上債権の増減額 (△は増加)	△584	△615
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,425	△332
未収入金の増減額 (△は増加)	△76	△42
預け金の増減額 (△は増加)	△29	△186
前払費用の増減額 (△は増加)	△880	△905
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,985	△644
未払金の増減額 (△は減少)	△1,295	△706
未払消費税等の増減額 (△は減少)	527	332
その他	900	178
小計	22,970	19,516
利息及び配当金の受取額	81	63
利息の支払額	△59	△49
保険金の受取額	66	49
補償金の受取額	1	—
補助金の受取額	76	112
災害損失の支払額	△53	△164
法人税等の支払額	△6,487	△3,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,594	16,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,791	△5,272
無形固定資産の取得による支出	△445	△422
敷金及び保証金の純増減額 (△は増加)	△26	130
その他	△116	△253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,380	△5,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,000	—
長期借入金の返済による支出	△7,284	△8,438
リース債務の返済による支出	△808	△862
自己株式の取得による支出	△0	△1,500
自己株式の処分による収入	—	209
配当金の支払額	△1,146	△1,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,240	△11,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,973	△1,231
現金及び現金同等物の期首残高	17,082	19,201
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,056	17,969

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。